

京都府流域下水道事業経営審議会第5回財政部会（開催結果）

1 日 時 令和7年8月5日（火） 午前10時～11時30分

2 場 所 京都ガーデンパレス「鞍馬の間」
(ZoomによるWeb会議併用)

3 出席者 委 員 岩崎委員、佐藤委員、西垣委員、藤木委員、吉川委員
(全委員出席)

京都府 渡邊建設交通部技監、曾和建設交通部公営企業管理監兼副部長、
西崎公営企業経営課長、工藤下水道政策課長 他

4 結果概要

- 西垣委員を部会長に選出
- 「京都府流域下水道事業経営戦略」中間見直し中間案の財政関係について審議
- 「下水道管理のあり方検討部会」を次回経営審議会設置予定であることを報告

5 主な意見

- ・ 維持管理に要する経費は増加する見込みだが、経費削減の努力を示すことが必要。
- ・ 市町負担金の見直し等については、市町と丁寧な議論を行いながら合理的な負担となるよう進めていただきたい。
- ・ 流入下水量は増加しないが、維持管理に要する経費が増加するので、経費削減努力を示す必要がある。
- ・ 管路更生など先送りできない事業をしっかりと進められるよう、投資にあたっては、国土強靱化予算など国費の確保に努力いただきたい。
- ・ 業績指標の目標に累積欠損金比率が含まれているのが特色だが、過去に多額の累積欠損金が生じていた経過を踏まえてのものであり、適正と考える。
- ・ 今回の経営戦略にも新技術の導入として、DXやGXの推進が上がっているが、これが経営戦略の柱となる。国土交通省でも新技術導入を働きかけている。導入により経費節減のほか一部では収益の確保につながる。積極的な活用を期待する。
- ・ 建設負担金の廃止については、流域下水道の責務などの公共性の観点や、流域下水道が府の事業である観点からも進めるべきであることを記載した方がよい。
- ・ 維持管理に要する経費の増は市町の負担増につながり、市町には負担金単価が上がることについて利用者への説明責任が伴うため、経費の増加や経費削減の取組内容については、随時市町に共有いただきたい。
- ・ 建設負担金の廃止については、市町の負担軽減につながるのでは是非とも進めていただきたい。

以上